

補論 調査項目の時系列整合性についての留意点

補論では、調査項目の時系列整合性について留意すべき点で、本文中で紹介しきれなかったものをここで整理する。

1. 輸出入について

1994年の海外売上高・仕入高については海外支店の売上高・仕入高・外国間取引額についての記載が異なるため、厳密には、1995年以降のデータと概念が異なる。

1994年

輸出(419-1, 433-2) = 売上高・海外(402-1)

輸入(419-2, 433-2) = 仕入高・海外(405-1)

*売上高・仕入高・海外は自社名義で通関手続きをおこなったそれぞれの直接輸出・直接輸入を記入

1995年

海外への売上高(419-1, 433-2) = 売上高・海外(402-1)

海外からの仕入額(419-2, 433-2) = 仕入高・海外(405-1)

*海外支店への売上高、海外支店からの仕入高、外国間取引額を含む。(なお、この定義は、「利用上の注意」記載されている。

1996年

海外への売上高(419-1, 433-2) = 売上高・海外(402-1)

海外からの仕入額(419-2, 433-2) = 仕入高・海外(405-1)

*海外支店への売上高、海外支店からの仕入高、外国間取引額を含む。

1997年以降

海外売上・仕入高 直接輸出・輸入 + 海外支店の仕入高、外国間取引(1996年の海外売上高・海外仕入高と同じ)

売上・仕入高、うち直接輸出・輸入 海外支店の仕入高、外国間取引を含まない(1994年の海外売上高・海外仕入高と同じ)

直接輸出額(418-1, 433-2) = 売上高・海外・うち直接輸出額(403-1)

直接輸入額(418-2, 433-2) = 仕入高・海外・うち直接輸入額(406-1)

2. 下請けについて

1997年の下請け・受注先企業数(451-1, 452-1)は、従業者数299人以下の企業のみ調査項目なので、1991年の(541-2)、1994年の(472-2)とは厳密に従業員数が300人未満の企業に絞った場合は同じ概念になると考えられる。

3. 生産委託額について

1991年の生産委託は、仕入商品売上高に対する割合として質問されている。

完成品の委託額・完成品 = 完成品・仕入商品売上高の割合(532-1) × 仕入商品売上高(305)

完成品の委託額・OME = OME・仕入商品売上高の割合(532-2) × 仕入商品売上高(305)

4．仕入額

1991年のみ「売上原価：うち商品・原材料・部品仕入高」(310)を用いる。

国内・海外別割合(501, 502)に、「売上原価：うち商品・原材料・部品仕入高」(310)をかけることにより、国内売上高・海外売上高を得る。

他の年度は、「企業間取引および海外取引」の「仕入高・計」を用いる。

5．情報ネットワーク

1991年、1994年の情報ネットワーク(1991年：902、1994年：702)は2000年のe-commerce(1004)は、前者がコンピュータネットワーク利用の形態として調査しているのに対して、後者では、電子商取引の形態として質問しているという違いがあるため、表1では別項目として記載している。

企業間ネットワークの利用は、91年と94年では、「企業間ネットワークの利用」と幅広く企業間のネットワークの利用を

質問しているが、97年、00年では、「特定企業間のネットワーク利用」と「オープンコンピュータ・ネットワーク」とに項目が分割されている。

6．特許関連

特許は1996年までは「特許および実用新案」と一括して質問されているのに対して、1997年以降は特許と実用新案が別掲されている。

また、質問形式が何度か変更になっているので、時系列比較の際には注意を要する。詳しくは調査項目の概念図(図2)を参照のこと。

7．共同提携の状況

1997年の「共同販売・共同配送」は、2000年の「共同販売」と「共同配送」の合計と接続可能。